

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>ア 不発弾処理要員(以下、「EOD 要員」)の能力向上 EOD 要員に対する技術移転は当初、チーム及びメンバーの交替等により技術移転は低調であったが、OJT 等を主とする教育訓練を行い所望の練度に達することができた。チームリーダーに対する技術移転は、学科 71.3 点、実技 85.5 点であった(目標は 70 点)。</p> <p>イ 学校及び住民への危険回避教育 機会教育特に、学校での教育を重視して行った結果、所望の成果を得た。 これらの活動を通じ、担当州での被害者数は昨年の 52 名から 14 名に減少しており、民生の安定と地域復興を支援する事業目標は達成できたと思料される。</p>
(2) 事業内容	<p>ア 技術移転</p> <p>(ア) 各種試験 リフレッシュ訓練時とワークショップ時に学科試験と実技試験をそれぞれ 3 回実施し、各人の能力、錬度を把握した。</p> <p>(イ) OJT 識別、各種不発弾に応じる処理要領と安全管理、SOP 及び装備品管理等について 162 回実施した。</p> <p>(ウ) 講義 爆弾等の識別、火砲用信管、EOD ガイドブック、及び緊急時の対応等について計 24 回実施した。</p> <p>(エ) ワークショップ等 CMAC 内 EOD 要員も参加したワークショップを 3 月、8 月の 2 回実施した。尚、事業当初の 11 月に新 CBURR 要員教育を、12 月に JMAS 内 EOD チームに対しリフレッシュ訓練を実施した。</p> <p>(オ) モニタリング 12 月、2 月、4 月、6 月及び 9 月の 5 回実施した。CMAC との合同モニタリングは 2 月と 9 月の 2 回、上記時期に合わせて行った。 別紙第 1「技術移転に係わる教育訓練」</p> <p>(カ) SOP の作成 不発弾の特殊処理に必要なディアマーの使用法に関する SOP を CMAC と共同で作成するとともに、必要なデータを収集した。SOP の作成は JMAS 初である。</p> <p>イ 不発弾処理 22,705 発を処理した。CBURR からの要請は 5,874 件であった。</p> <p>ウ 危険回避教育</p> <p>(ア) 専門家による教育を計画教育・機会教育により実施し、学校 116 回住民 61 回、計 177 回行い、参加者は 17,109 名であった。</p> <p>(イ) CBURR 要員等による教育は 10,977 回行い、参加者は 189,370</p>

	名であった。
(3) 達成された効果	<p>本年度は、チームリーダー3名の新配置、チームメンバー6名の大幅異動（チームリーダーを除く）、CBURR 要員 6 名の新規採用、並びに 4 個チームの新たな州での活動等、新しい体制で事業を開始した。このため当初は、技術移転は低調であったが、OJT 等の施策を着実に進め、年度目標（70 点）を達成できた。</p> <p>ア 技術移転</p> <p>(ア) 裨益者  JMAS 内の EOD 要員 20 名、CBURR18 名、CMAC 内 EOD 要員 57 名計 95 名であり、計画目標 83 名を上回った。目標を上回ったのは、CMAC 内 EOD 要員参加者の増加によるものである。</p> <p>(イ) 試験結果等  技術移転の重点たるチームリーダーの試験結果（平均）は、当初の素養試験で筆記 78.2 実技 64.3、中間試験で筆記 62.8 実技 86.5、最終試験で筆記 71.0 実技 85.5 であり、到達目標の 70 点を達成することができた。モニタリングの評価（60 点満点）においても、当初 37.0、中間 40.7、最終時 42.2（70.3%）と確実に能力の向上が見られた。中間及び最終試験の学科試験内容を一部思考重視へと変更したため、学科試験で 2 名が目標を達成できなかった。他方、この 2 名を含む全員が実技試験では 80 点以上を得ていることから、全体的に目標を達成したと思料している。しかし、1 名は、モニタリングにおいても基準を下回っていることから、今後指導を重点的に行っていく。</p> <p>別紙第 2「試験結果表」</p> <p>(ウ) 新配置のチームリーダー3名は当初、基本的事項に弱点が見られたが、OJT での反復訓練、講義、及びワークショップにより逐次改善が見られ、技術移転はほぼ予定通り進んだ。</p> <p>別紙第 1「技術移転に係わる教育訓練」</p> <p>(エ) 今後、低成績者を特に重視しつつ、全員 80 点獲得を目指し、3 年間に亘る技術移転を完了させる。</p> <p>イ 不発弾処理</p> <p>(ア) 不発弾処理総数は 22,705 発で、目標数 18,000 発を 23.3%上回るとともに、昨年の 20,298 発に比し 11.8%増加した。また、各州とも目標処理数を達成した。新チームの加入等新体制下での処理活動及び国政選挙等による作業の一部中止等にも拘らず、処理目標数を大きく上回った背景には、不発弾数が多いこと、専門家の同行指導による各チームの士気の高揚によることろが大きいと考えられる。</p> <p>別紙第 3「不発弾処理実績」</p> <p>(イ) CBURR 要員が得た処理要請は当初、新配置となったコンポチユナン州とポーサット州において件数が少なかったが、最終的には、両州とも平均件数（979 件）を上回る 1,045、1,025 件となった。この背景には、CBURR によるネットワークが逐次に</p>

	<p>整備され機能発揮したことと、危険回避教育による住民意識が向上したことが考えられる。</p> <p>別紙第4「CBURR 要員の活動」</p> <p>ウ 危険回避教育</p> <p>(ア) 専門家による教育</p> <p>専門家による教育は、学校での教育を重視して行った結果、参加生徒が13,518名、先生が545名であり、年度目標の1,068名、400名をそれぞれ上回った。訪問校数においても、計画52校に対し116校であり、2.2倍に上った。住民に対しては、回収時を利用した機会教育を3,046名に対し行った。全体として177回17,109名に教育を実施した。しかし、行政担当者等に対する教育は、計画44名に対し29名であった。これは、実施時期の設定が極めて困難であることが原因であるが、今後、周到に準備を進めて効率的な教育に努めていきたい。また、当初、先生の参加者が低調であったが、専門家による積極的な調整とCBURRとの連携が図られた結果、先生の参加目標を達成することができた。</p> <p>別紙第5-1「危険回避教育状況」</p> <p>別紙第5-2「危険回避教育指揮所別状況」</p> <p>(イ) CBURR 要員による教育</p> <p>実施回数10,977回、参加者189,370名で、目標64,800名の2.9倍であった。また、昨年実績(6,941回、121,353名)を大きく上回った。CBURR 要員による村民に対する教育は、被害者の削減とともに、不発弾情報入手のための村民ネットワーク構築にとっても極めて重要な手段であることから、今後引き続き推奨していく。</p> <p>別紙第4「CBURR 要員の活動」</p> <p>エ 広報</p> <p>事業間、12回、71名が主として不発弾現場を訪問した。テレビ局がシェムリアップ専門家を取材し、後日日本国内で放映された。広報は重要であり、引き続き可能な限り対応する。</p> <p>別紙第6「現場見学等の状況」</p>
(4) 持続発展性	<p>新しい体制で臨んだ2012年度事業は、シハヌーク前国王逝去、アセアン首脳会議、国政選挙等の影響を受け、実質作業時間が減少したものの、年度計画に基き着実に事業を進めた結果、総じて計画以上の成果を収め、技術移転2年目の目標を達成した。しかしながら、技術移転において一部に未到達者が見られることから、今後は、技術移転の重点を形成しつつ教育訓練を行い、技術移転を完了させる。また、引き続き学校を主体に危険回避教育を行うとともに、行政機関等関係者に対しても効率的な教育を行う予定である。これらにより、CMACの能力の向上を図るとともに、被害者の減少、民生の安定並びに地域復興に寄与する。</p>